

大飯発電所1、2号機の廃止措置計画の変更認可申請

2026年4月20日
関西電力株式会社

当社は、大飯発電所1、2号機の廃止措置計画^{※1}について、本日、原子炉等規制法^{※2}に基づき、原子力規制委員会に対して、廃止措置計画変更認可申請を行いました。具体的には、第1段階（解体準備期間）で実施した残存放射能調査^{※3}の結果や廃止措置の進捗状況を踏まえ、第2段階（原子炉周辺設備解体撤去期間）以降の廃止措置計画の見直しを行うものです。

当社は今後、原子力規制委員会の審査に、真摯かつ的確、迅速に対応してまいります。

- ※1：廃止措置工程全体を大きく4段階に区分し、計画的に廃止措置を進めることから、2019年度（認可後）から開始し、2048年度までの約30年間で終了する計画
 - ・第1段階（解体準備期間）2019年度（認可後）～2026年度（約8年間）
 - ・第2段階（原子炉周辺設備解体撤去期間）2027年度～2037年度（11年間）
 - ・第3段階（原子炉領域解体撤去期間）2038年度～2044年度（7年間）
 - ・第4段階（建屋等解体撤去期間）2045年度～2048年度（4年間）
- ※2：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の34第3項において準用する同法第12条の6第3項
- ※3：原子炉周辺設備解体撤去期間以降に実施する管理区域内設備等の解体撤去工法や放射性廃棄物の処理方法の検討を行うため、管理区域内設備等に残存する放射能を評価し、汚染状況を把握すること

以上

添付資料：大飯発電所1、2号機 廃止措置計画変更認可申請の概要

大飯発電所1、2号機 廃止措置計画変更認可申請の概要

申請の概要

大飯発電所1、2号機について、これまでに実施した残存放射能調査※結果や廃止措置の進捗状況を踏まえ、今後実施する工事等の具体的な内容を計画に反映するため、廃止措置計画の変更認可申請を行った。

※原子炉周辺設備解体撤去期間以降に実施する管理区域内設備等の解体撤去工法や放射性廃棄物の処理方法の検討を行うため、管理区域内設備等に残存する放射能を評価し、汚染状況を把握すること。

今後実施する工事等

項目	実施時期	実施内容
解体工事	2次系設備の解体	実施中～2044年度 放射性物質による汚染のないタービン建屋内等の機器（発電機、湿分分離加熱器等）を、過去の大型工事の経験（熱交換器取替等）を活用しつつ、解体撤去する
	原子炉周辺設備の解体	2027～2044年度 管理区域内において、放射能レベルが低い設備・機器（新燃料貯蔵庫、内部スプレポンプ等）を優先的に解体撤去する
	原子炉本体等の解体	2038～2044年度 水中切断、遮へい、遠隔操作装置を用いる等の被ばく低減対策を行った上で、原子炉容器、支持構造物、原子炉容器周囲のコンクリート壁を解体撤去する
	建屋等の解体	2045～2048年度 建屋内に汚染がないことを確認した上で管理区域を解除し、原子炉格納容器、原子炉補助建屋等を解体する
燃料搬出	使用済燃料搬出	～2037年度 1、2号機の使用済燃料ピットに貯蔵されている使用済燃料を搬出する

その他の主な変更内容

○使用済燃料ピット水の冷却が不要になることに伴い、以下のとおり性能維持施設に係る記載を変更

- ・使用済燃料貯蔵設備の冷却・浄化機能を、浄化機能のみへ変更
- ・非常用ディーゼル発電機、燃料取替用水タンクを廃止措置計画に定める性能維持施設から削除

○残存放射能調査結果等を踏まえた放射性固体廃棄物の推定発生量の見直し

放射能レベル区分		大飯発電所1、2号機合計の推定発生量 (単位：トン)	
		今回申請	当初申請
低レベル 放射性 廃棄物	放射能レベルの比較的高いもの (L1)	約240	約400
	放射能レベルの比較的低いもの (L2)	約3,020	約2,850
	放射能レベルの極めて低いもの (L3)	約6,570	約20,230
小計※		約9,820	約23,480
放射性物質として扱う必要のないもの (クリアランス)		約38,900	約13,120

※端数処理のため合計値が一致しないことがある。